

## 年体制の時代

### 55年体制下の国内動向

#### 公職追放とその解除 2012 本試

その解除について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちか

ゞ例を発令して軍国主義的な教員を追放させた。

ゞするため、追放を解除された旧軍人らを中心に保安隊が新設された。共産党幹部の公職追放を指示したが、朝鮮戦争が始まると国内安定の

ゞ、追放を解除された政治家を首班とする内閣が生まれた。

自由民権運動の時期で✕。②警察予備隊で✕。③これはレッドページ

### 閣下の政治について 2012 本試

ついて述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ

条約の改定をめざした政権に対して、安保闘争が高揚した。

スコ平和条約の批准をめざして、日本社会党が再統一した。

、民主社会党や公明党が結成され、野党の多党化が進んだ。

ゞには、衆議院での与野党の勢力が伯仲した。

ゞ裂したので②

### の経済と政治 2005 本試

企業は設備投資と技術革新を進めた。その結果、日本経済の国際競争年には、日本の国民総生産は資本主義国で世界（ウ）となった。年に民主社会党が結成されるなど、野党の（エ）が進んだ。また支持政党なしとする人々が増え、有権者の政治意識も変化してい

語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

エ 合同 ② ウ 第1位 エ 多党化

エ 合同 ④ ウ 第2位 エ 多党化

### の出来事 2005 本試

起こった出来事として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

エトナム戦争への軍事介入に対し、反対運動が広がった。

ゞり、全日本産業別労働組合会議（産別会議）が結成された。

去が制定され、カルテルの結成がはかられた。

ゞ整理が発表された直後、下山事件が起こった。

産別会議は1940年代に結成されている。正解は①

### NO183 沖縄戦・戦後の米軍統治 2013 本試

アジア太平洋戦争末期の沖縄戦や戦後の米軍統治に関して述べた文とを、次の①～④のうちから一つ選べ。

① 沖縄戦では、日本軍が持久作戦をとるなかで、多数の県民が地命を落とした。

② 日米行政協定により、沖縄はGHQの施政権下におかれることが

③ 米軍統治の沖縄では、米軍による土地の強制接収や米兵の犯罪復帰運動が高揚した。

④ アメリカがヴェトナムへの軍事介入を本格化させたために、沖

な出撃拠点となった。  
正解→サンフランシスコ平和条約発効後、沖縄はアメリカの間接統治誤り。

### 2018 本試験 石橋湛山

戦後、政界に進出した石橋湛山は、第1次(f)吉田茂内閣の大蔵大臣と進めた。その後、公職追放にあったが、公職追放解除後は、憲法改正などをかかげて成立した鳩山一郎内閣の通商産業大臣に就任した。19裁に選ばれた石橋は、鳩山内閣のあとを受けて組閣したが、病気のため

### STEP2 私大対策 55年体制下の動向

#### 【1】雪どけと国際社会への復帰

ソ連のスターリンの死後、1955年には冷戦後初の米ソ首脳会談が開線をとった（1 鳩山一郎）内閣は、社会党の左右統一に対して保守台党（2 自由民主党）を作って対抗した。

これによってできた政治体制が（3 55年体制）である。

（1）は1956年に（4 日ソ共同声明）を出してa ソ連との国交を回復は病気のため短命に終わる。その後、重武装、親米反共路線の（5 岸り、自衛隊と米軍に相互防衛の義務を課すため（6 日米安全保障条約）が、アメリカの紛争に自衛隊が巻き込まれる恐れから、国民は大規模展開した。条約は改訂されたものの、内閣は総辞職に追い込まれ、次池田勇人）は「寛容と忍耐」と「（9 所得倍増）」をスローガンに取つ、b 安保体制下での経済発展を優先する政策をとった。

#### 【設問】

a これによって、日本の加入が認められた国際機関は何か。国際

b これによって実現したのは何か。高度経済成長

### 55年体制下の国内動向シート

これは駿台予備校の鈴木和裕先生の作成したシート時期判定に役立つ55年体制の成立:基本は内閣の順番

・【鳩山一郎】内閣成立（日本民主党）…憲法改正・再軍備を唱え1955年総選挙

→日本社会党が再統一して改憲阻止に必要な3分の1議席確保

→日本民主党と【自由党】が合同⇒【自由民主党】成立（保守合同）

安保重視の自由民主党と逆コースを批判し憲法擁護を掲げた日本社会  
 党の55年体制は、1993年に【**細川護熙**】内閣をもって終了する。  
 りもとでの保守1党優位の政治体制が続く  
 閣…病気のため短命に終わる  
 ・革新勢力の安保闘争の激化により退陣  
 日安保条約になかった（**アメリカの日本防衛義務**）が明記された。  
 文書には、在日米軍が日本の基地から直接戦闘行動に向かうときは  
 対象となる旨が記されている。  
 目「寛容と忍耐」…革新勢力との対話  
 育成を促進させる  
 目…7年に及ぶ長期政権、（**沖縄返還**）など1972

多数→与党内では総裁の地位をめぐる派閥抗争  
 ；)現象  
**民主社会党**が分立（1960）初代党首：西尾末広  
 （1964）…創価学会を母体にした政党

都市・公害問題や老人医療無料化などが争点  
 が東京都知事に当選（1967）するなど（**革新首長**）の登場  
 して地方政治では革新の潮流

## Fの対外関係

### ニ成立した国際機構 2008本試

祭機構について述べた文として誤っているものを、次の①～④のうち

アメリカ大統領の提唱で設立された。

盟の常任理事国であった。○

国際連合の設立準備がはじまった。ポツダム宣言受諾後にはじまっ

今加盟は、日ソ国交回復後に実現した。○

### F成長 2011本試

連して、この時期の日本の外交について述べた文として誤っているも  
 うちから一つ選べ。

アメリカと交渉し、日米相互協力及び安全保障条約に調印した。

ま、沖縄に関する対米交渉を進め、沖縄返還の合意にいたった。

ま、韓国との国交正常化交渉を推進して、日韓基本条約に調印した。

ま、首相自ら訪中して日中国交正常化を実現した。

養栄作首相である。②

## 外交シート

1950	鳩山一郎	① <b>日ソ共同宣言</b> （1956）…日ソ復交 ② <b>国際連合</b> 加盟（1956）
	石橋湛山	病気により短命
1960 1970	岸信介	「日米新時代」 ① <b>日米安全保障条約</b> 改正（1960）
	池田勇人	日中準政府間貿易（ <b>LT</b> 貿易）の取り決
	佐藤栄作	※アメリカ、ヴェトナム戦争へ介入（1965） ① <b>日韓基本条約</b> （1965）…日韓復交 韓国側全権= <b>李承晩、大統領→朴正熙</b>
		②小笠原諸島の返還（1967）
		③ 沖縄返還 協定（1971） 非核三原則
田中角栄	① <b>日中共同声明</b> （1972）…日中復交	
三木武夫	第1回サミット（フランス・1975）	
福田赳夫	① <b>日中平和友好条約</b> （1978）	

出来事